|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和　年　月　日  （公財）防衛基盤整備協会  システム審査センター　御中  認証内容変更申請書  認証内容を別紙のとおり変更したいので（変更したので）申請します。 | | |
| 認証番号：  初回認証日：  認証組織名：  所在地：  管理責任者：  連絡担当者： | BSKA\*\*\*\*  2017年9月１日    〒  （ふりがな）  役職　　　　　　　　　　御氏名  役職　　　　　　　　　　御氏名  （ふりがな） | |
| 電話番号　　　　　　　　　　　　　　　FAX No | | |
| 審査希望日：　　　　年　　　月頃  変更実施日（変更予定日）：　　　　年　　　月頃 | | |
| ＢＳＫ記入欄：  □変更審査を単独で実施し変更内容を確認します。  　　　変更審査工数：　　　人・日、　実施予定月日：　　月　　日  　□次回の審査時に変更審査を兼ねて同時実施します。  審査工数の変更：有　（追加工数：　　　人・日）、　無  □次回の審査の中に含めて内容を確認します。  審査工数の変更：有　（追加工数：　　　人・日）、　無 | | ｼｽﾃﾑ審査部 |
|  |
| 審査業務部 |
|  |

変更内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 変　更　項　目 | 旧 | | 新 |
| Ⅰ | | １　連絡担当者、管理責任者、  　　経営者の変更  　（英文も併記して下さい。） |  | | （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| Ⅱ | | １　審査対象人員の変更  　（サイト別を含む） | 計　　人 | | 計　　人  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| Ⅲ | | 認証内容の変更  １．適用規格の変更と発行年度 |  | |  |
| ２．認証の範囲  （英文も併記して下さい。）  認証活動範囲に変更がある場合は、付表に記入して下さい。 |  | | 変更要旨  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| ３．認証組織名（事業所名）及び所在地の変更  （英文も併記して下さい。） |  | | 変更要旨  （細部は認証データ・シートの認証内容のとおり。） |
| 審査対象となる組織のサイト外（一時的サイト）での作業の有無を記入してください。有る場合その内容について別紙第1に記入してください。 |  | | 一時的サイト：  □無し　□有り |
| ４．対象とする組織・設備・管理方法の変更  （ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑに大幅な変更がある場合）  （組織変更の場合は、プロセス/担当部署対応表を添付して下さい。）  ※　ご不明な場合は、お問い合わせ下さい。 |  | | 変更要旨  （細部は添付資料のとおり。） |
| ５．審査を要する関係会社（下請を含む。）の追加の有無とその場所 |  | | 変更要旨  （細部は添付資料のとおり。） |
| ６．ＢＳＫの定めている様式、組織の基本情報、審査に必要な情報(1)(2)、プロセス／担当部署対応表に変更がある場合は、変更箇所を赤字修正により、提出されたい。 |  | | 変更要旨  （細部は添付資料のとおり。） |
| ７．その他の情報  （認証書の統合/分割を含む。） |  | |  |
| ８．ＩＣＴの利用に関する申請  　　申請の有無を記入してください。ＩＣＴ（情報通信技術）の利用を希望する場合は、別紙第２に記入してください。 |  | | 申請の有無：  □無し　□有り |
| 注 | (1)上記は対象となる箇所のみ記載して下さい。  (2)書ききれない場合は、別紙に記載して下さい。  (3)変更内容は、添付の認証データ・シートも変更して下さい。 | | | BSK送付先：  　〒160-0003  東京都新宿区四谷本塩町１５番９号ラボ東京  ビル２階  公益財団法人 防衛基盤整備協会  システム審査センター  業務第１課長  TEL03-3358-8705　FAX03-3358-8706 | |

区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは、BSK内の処理区分を示す。

別紙第１

一時的サイトの概要

（対象作業事例：現地組立工事、据付工事現場、現地保守点検、現地修理作業実施、客先施設の改造、客先施設内でのソフトウェア開発等。但し派遣社員として作業に従事する場合を除きます。）

１　作業場所：

２　作業内容：

３　作業実施時期：

４　作業従事者数：

【参考】

一時的サイト：依頼組織が限定された期間内に、特定の業務又はサービスを提供する（物理的又は仮想の）場所で、常設サイトになることが意図されていないものである。

・依頼組織：マネジメントシステムを運用する事業体又はその明確な一部

・常設サイト：依頼組織が継続的に業務又はサービス提供を行う（物理的又は仮想の）場所

F-P090201-65 R01　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙第２

審査に必要な情報（ 情報通信技術（ＩＣＴ））

　　　　　　　　　　　　　　　　　 記入日．　　　　年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| ＩＣＴの利用に関する申請（情報） |
| １．組織名称： |
| ２．サイト名称： |
| ３．部門名称： |
| ４．ＩＣＴ施設･設備の名称：  （例．テレビ会議・電話会議、インターネット会議、双方向インターネット会議、監視カメラ、  ビデオカメラ又はドローンによる映像／音声アクセスの提供等） |
| ５．利用する目的（背景、想定する利用状況等）．  （例．弊社は、本社以外に、全国各地に工場、営業所等、複数のサイトを配置しており、オープ  ニング及びクロージング･ミーティングの際、本社、工場及び営業所間をＴＶ会議システム  （ＩＣＴ）で結んで情報を共有し、効率的な審査対応を実施したい。） |
| ６．利用範囲．  （例．オープニング及びクロージング･ミーティング） |
| ７．その他 |

注１．**顧客が保有するICTを審査に利用する場合の記入様式となります。**

注２．ICT利用に関して、既に、本様式等により申請頂けている場合（変更がない場合）、１.組織名称欄を記入の上、７.その他欄にその文書名（発行日.\*\*\*\*年\*\*月\*\*日）を記入下さい。

　　　２～６欄は省略できます。

注３．以下は、情報セキュリティマネジメントシステム 認証ガイド １.２項（用語の定義）からの引用です。

情報通信技術（ICT）とは、情報の収集、保存、読み出し、処理、分析及び伝送に技術を利用することであり、スマートフォン、携帯端末、ラップトップコンピュータ、デスクトップコンピュータ、ドローン、ビデオカメラ、ウェアラブル技術、人工知能及びその他のソフトウェア及びハードウェアが含まれます。

コンピュータを使った審査技法（CAAT）もICTに含まれます。

ICTの利用例.

・音声、映像及びデータ共有を含む、遠隔会議設備を用いた会議

（テレビ会議・電話会議、インターネット会議、双方向インターネット会議等）

・情報への同期（リアルタイム）又は非同期（該当する場合）の遠隔アクセスによる、文書及び記録の認証審査（マネジメントシステム文書及び/又はマネジメントシステムプロセスヘの遠隔電子アクセス等）

・静止画、動画又は音声の記録を用いて情報及び証拠を記録すること

・遠隔地又は危険の可能性があるロケーションへの映像／音声アクセスの提供

（監視カメラ、ビデオカメラ又はドローンによる映像／音声アクセスの提供等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書  （JIS Q 9100） | ***B S K*** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認証データ・シート　(CERTIFICATION DATA SHEET)　（１/3） | | | | | | | | 改訂符号：　Rxx |
| 作成日付：yyyy.mm.dd |
| 認証番号 (Number) ： | | | BSKAxxxx | | | | | |
| ・認証構造 (Certification Structure)： | | |  | | | | | |
| ・初回認証日(Initial Certification Date) ： | | |  | | | | | |
| ・再認証日 (Recertification Date) ： | | |  | | | | | |
| ・改訂日 (Revised Date) ： | | |  | | | | | |
| ・有効期限 (Expiry Date) ： | | |  | | | | | |
| ・基準日（Audit Schedule Starting Date）： | | |  | | | | | |
| ・ｻｰﾍﾞｲﾗﾝｽ周期（Surveillance Cycle）： | | |  | | | | | |
| 合計対象従業員数：(Total Number of Employees) | | | | | 人 | | | |
| サイトの情報 (Site Information) | |  | | | | | | |
| サイト(工場／事務所) | | | | 設計・開発の有無  (Design/ development) | | 製造プロセス有無  (Production Process) | サイト毎対象従業員数  (Number of Employees/site ) | |
| (Name of the Site) | (OIN) | | |
| Administrator氏名 | | |
|  |  | | |  | |  |  | |
|  | | |
|  |  | | |  | |  |  | |
|  | | |
|  |  | | |  | |  |  | |
|  | | |
|  |  | | |  | |  |  | |
|  | | |
|  |  | | |  | |  |  | |
|  | | |
|  | | |

・認証構造がセベラルサイト、又はマルチプルサイトの場合で、中央事務所のサイトには設計・開発が無く、中央事務所以外のサイトに設計･開発がある場合、OASIS Audit Cal.の実施において中央事務所のサイトに「設計・開発　無」、他のサイトに「設計・開発　有」の入力を行うことができないためOASIS Audit Cal.のための特別対応として以下の記述を認証データシートで実施すること（中央事務所に設計・開発がある場合は「有」のみで良い）。下記事例は本社が中央事務所（中央機能）の場合を表示。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サイトの情報 (Site Information) | |  | | | |
| サイト(工場／事務所) | | | 設計・開発の有無  (Design/ development) | 製造プロセス有無  (Production Process) | サイト毎対象従業員数  (Number of Employees/site ) |
| (Name of the Site) | (OIN) | |
| Administrator氏名 | |
| 本社 | １111111111 | | 無  （有：OASIS Audit Cal.のため） | 無 | ｘｘ  本社には実際は設計・開発は無いが、OASIS Audit Cal.のため、「設計･開発」の統括を実施していると見做して有を括弧付きで表示する。 |
| Taro UMIYAMA | |
| ABC事務所 | 同上 | | 有 | 無 | ｙｙ |
| XYZ工場 | 同上 | | 無 | 有 | ｚｚｚ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書  （JIS Q 9100） | ***B S K*** |

|  |  |
| --- | --- |
| 認証データ・シート　(CERTIFICATION DATA SHEET)　（2/3） | |
| 和文 | 英文(English) |
| 被認証組織 | Certified Organization |
| ・被認証組織の名称： | ･Certified Organization Name: |
| ・所在地： 組織の認証構造がキャンパスの場合、この欄の所在地は管理機能(認証書上、組織を代表する住所)のあるサイトの住所を記入する。中央事務所注1のサイトである必要は無い。（注1：中央事務所はSJAC9104-1でいう中央機能を指す）  〒 | ･Location又はControlling Address:  キャンパスの場合Controlling Address |
| 経営者 | Top Management |
| ・役職： | ・Title: |
| ・氏名： | ・Name: |
| 管理責任者 | Management Representative |
| ・所属： | ・Organization: |
| ・役職： | ・Title: |
| ・氏名： | ・Name: |
| ・所在地： | ・Location: |
| ・TEL： | ・TEL: |
| ・FAX： | ・FAX: |
| ・E-mail： | ・E-mail: |
| 連絡担当者 | Contact Representative |
| ・所属： | ・Organization: |
| ・役職： | ・Title: |
| ・氏名： | ・Name: |
| ・所在地： | ・Location: |
| ・TEL：0 | ・TEL: |
| ・FAX：0 | ・FAX: |
| ・E-mail： | ・E-mail: |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請書  （JIS Q 9100） | ***B S K*** |

|  |  |
| --- | --- |
| 認証データ・シート　(CERTIFICATION DATA SHEET)　（3/3） | |
| 和文 | 英文(English) |
| 認証内容 | Certification Content |
| ・適用規格：  JIS Q 9100:2016 & JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015) (注1) | ･Applied Standard:  JIS Q 9100:2016 & JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015) (注1) |
| ・認証範囲： | ･Scope of Certification: |
| ・適用外規格箇条： | ･Non-Applicable Clause(s): |
| ・産業分類： | ･Scope Categories: |
| シングルサイトの場合  ・認証に含まれるサイトの名称、所在地、サイトの認証適用範囲（製品／サービス、プロセスなど）：  1. ・・・・・  2. ・・・・・  マルチプルサイト、キャンパス、セベラルサイトの場合  ・認証に含まれるサイトの名称、所在地、サイトの認証適用範囲（製品／サービス、プロセスなど）及び中央事務所：  　　＜SJAC9104-1に規定された中央事務所＞  1. ・・・・・  2. ・・・・・ | ･Certified Site Name, Location, and Scope of Certification Applied to the Site (Product/Service, Process, etc.)::  1. ・・・・・  2. ・・・・・  ･Certified Site Name, Location , Scope of Certification Applied to the Site (Product/Service, Process, etc.)and Central Office:  　　<Central Office specified by SJAC9104-1>  1. ・・・・・  2. ・・・・・ |

注1：記載の適用規格は記載例です。